



朴廷鎮  
慶南大政治外交学科 教授  
jjpark@kyungnam.ac.kr

トランプ米大統領の東アジア歴訪第1ラウンドが終了した。トランプ氏は11月5日から7日まで日本を訪問し、安倍晋三首相との首脳会談後、韓国を訪れて米韓首脳会談を行い、国会で演説した。11月8日に韓国を出発したトランプ氏は10日まで中国を訪問し、習近平国家主席と首脳会談を行った。北東アジア3カ国歴訪で第1ラウンドを終えたトランプ氏は10～11日、ベトナム・ダナンで開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議、12～13日に開催される東南アジア諸国連合(ASEAN)創設50周年の記念行事などの第2ラウンドに臨んだ後、帰国する予定だ。

トランプ氏は就任後初めて、東アジアの主要国を次々と訪問し、経済や安全保障と関連した多くの議題を取り上げた。特に、韓国と日本訪問では安倍首相、文在寅(ムン・ジェイン)大統領と北朝鮮の核問題などの安保問題について踏み込んだ意見交換をした。安倍首相との首脳会談では強固な日米同盟に基づき、北朝鮮の脅威に両国が連携して対応し、北朝鮮とは対話のための対話は意味がないとして、北朝鮮への圧力を最大限に強めることで合意した。また、日米首脳は「インド太平洋戦略」を共同の外交戦略として表明した。

11月7日、韓国に到着したトランプ氏は文大統領との首脳会談で北朝鮮の核・ミサイル問題について、「この問題を解決するための軍事行動にまでは至っていないが、あらゆる可能な方法を使った」として、3隻の空母と原子力潜水艦が朝鮮半島周辺に配備されていることを取り上げ、「このように力を誇示したことはなかった」と述べ、北朝鮮の核問題解決への強い意思を表明した。要するに、トランプ政権は朝鮮半島情勢を安定的に管理する中、北朝鮮への圧力・制裁強化を通じて核・ミサイル問題を解決するとの従来の立場を確認し、同盟国と決意を新たにすると評価される。

こうした中、米韓首脳会談後に開いた共同記者会見で、トランプ氏が北朝鮮との対話の可能性について言及したこと注目する必要がある。トランプ氏は北朝鮮との直接対話の可能性を尋ねる質問に対し、「北朝鮮が交渉のテーブルに着き、われわれと合意を引き出すことは北朝鮮住民にも良いし、世界の市民にも良い」として、「この部分では動きがあると考えているため、どのようなことが起きるかを見守りたい」と述べた。制裁・圧力の強化を維持すると同時に、北朝鮮との対話の可能性を否定しなかったが注目される。

なお、北朝鮮が9月15日以降から約2カ月間、核・ミサイルと関連した武力示威を行っていないことは、肯定的な意味合いを持つ。金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長が9月22日、「國務委員長」名義で米国を厳しく非難する声明を発表したほか、ミサイル関連活動も継続しているとされるが、挑発的な行動と関連した目に見える兆候はない。北朝鮮が目立った行動を見せていない理由は断定できないが、外務省の崔善姫(チェ・ソンヒ)北米局長のロシア訪問などが北朝鮮の立場をある程度示唆している。第19回共産党大会の準備などで対外政策に比較的に消極的だった中国に代わり、ロシアが米朝対話の可能性を打診する架け橋の役割を果たしたとされるためである。

中韓関係の回復宣言も青信号である。在韓米軍への米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」配備で1年4カ月間続いた中韓対立は両国が最近、関係正常化に合意して解消に向かう格好となった。今年9月、両国高官による非公式接触を始め、水面下で接触を続けて関係正常化を模索してから約2カ月後の10月31日、両国はこれまでの協議の結果を発表した。中韓は「朝鮮半島の非核化実現、北朝鮮核問題の平和的な解決の原則を再確認し」、「あらゆる外交手段を使って北朝鮮核問題の解決を継続的に推進していくことを再表明」した上で、「戦略的な意思疎通と協力を一段と強化する」ことにした。

同日、中韓は北京で6カ国協議の首席代表会合を開き、「北朝鮮の追加挑発の抑止や緊張緩和など、状況の安定的な管理に向けて共同で努力」することにした。両国は「特に、北朝鮮が挑発を行わない状況が続けるための努力を傾注し、平昌冬季五輪を『平和の五輪』にするため共に努力していく」ことにした。なお、「あらゆる外交手段を活用し、北朝鮮を非核化に向けた対話に早期に復帰させる必要性を強調する一方、対話再開の方策づくりのため緊密な協議を継続する」ことで合意した。その上で、「中国はわれわれ(韓国)の南北関係改善に向けた努力を高く評価し、こうした努力が実質的な実を結ぶよう協力していく」と表明した。

しかし、日米が共同の外交戦略として採択したインド太平洋戦略が安保・経済の側面で中国をけん制・封鎖するためのものに解釈されるため、今後、米中対立が先鋭化する可能性も排除できない。文政権が米国と中国の間で外交のすそ野を広げていくとしたが、両大国の対立の高まりは韓国の外交空間を狭める要因となる。特に、中国が北朝鮮の核問題の平和的解決を強調する一方、米国は制裁・圧力を強めている状況は韓国が北朝鮮の核・ミサイル問題を巡る「発展的な解決策」を構想することにおいて構造的な制約要因になる。在韓米軍へのTHAAD配備問題で浮上した外交問題の再燃が懸念される。

こうした状況を踏まえると、何よりも北朝鮮の挑発的な行為があってはならない。北朝鮮が核・ミサイルと関連した挑発的な行為を強行する場合、この2カ月つづられた局面転換模索の雰囲気が一瞬にして水の泡となるためである。北朝鮮の挑発的な行為は米韓の対応水準を引き上げ、朝鮮半島情勢の緊張を高める悪循環を再び生じさせる。悪循環に陥り、環境が整わず、北朝鮮が平昌五輪に参加しない場合、北朝鮮自らが国際的に孤立していることを認めることになる。

韓国政府も文大統領が11月1日、施政演説で表明した5原則(▼朝鮮半島平和定着 ▼朝鮮半島非核化 ▼南北問題の主導的な解決 ▼北朝鮮核問題の平和的解決 ▼北朝鮮挑発への断固対応)と、10月31日に民主平和統一諮問会議で強調した「平和と繁栄の朝鮮半島」との目標を達成するため、様々な努力を一層積極的に展開しなければならない。国際社会と共に対北朝鮮制裁・圧力の強化を推進しながら、一方では中国・ロシアとの協力を通じ北朝鮮が挑発的な行為を行えないようにすることが求められる。なお、南北関係正常化や平昌五輪の成功のためにも北朝鮮への特使派遣などの「運転者論」に見合う特段の措置を検討できる。

何より、局面転換模索の雰囲気を続け、高めていくことで「平和の祝典」である平昌五輪・パラリンピックを朝鮮半島情勢転換と南北関係改善の決定的な契機にしなければならない。必要な場合、平昌五輪と期間が重なる米韓合同軍事演習の水準を調整することも米国と積極的に協議できる。北朝鮮の核・ミサイル問題が朝鮮半島だけでなく北東アジア情勢にも悪影響を与えることを踏まえると、悪循環が続くことは20年東京夏季五輪と22年北京冬季五輪にも否定的な要素として働く可能性がある。朝鮮半島問題が世界的な課題になったため容易ではないが、韓国政府は核・ミサイル問題の平和的な解決や朝鮮半島平和に向けた「発展的な解決策」を打ち出し、米中と緊密に協力することで局面転換への大きな一歩を踏み出す必要がある。

MORE ARTICLES

—上記の内容は著者の意見であり、極東問題研究所の公式な立場を示すものではありません。  
—メーリングリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소  
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED  
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,  
Republic of Korea  
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707  
EMAIL. [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)